

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 緩やかな景気後退続く

最近の米国経済動向をみると、景気は引続き緩やかな後退局面をたどっており、これを映じて雇用面にも悪化の兆しがみられはじめている一方、物価は石油製品の大幅値上りを中心に依然年率2けた台の上昇率を持続している。かかる状況下、連邦準備制度はインフレ抑制を最優先課題として、7、8月に続き9月にも公定歩合を上げるなど、金融面から一段と引締めを強化している。

すなわち、まず最近の主要経済指標をみると、8月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前2ヵ月ほぼ横ばいとなったあと前月比-1.1%の減少を示した。これを業種別にみると、特に自動車部門の大幅落込みが目立つ(全体の落込み幅の約%の寄与)が、このほか、金属、一般機械等大方の業種で減少をみている。商務省では、「このように広範囲にわたる業種で生産減少となったのは、各企業がこの間の販売不振に伴う後向き在庫の積上り(注)に対処しはじめたことを示すものであり、こうした動きは先行きの景気後退を緩やかなものにとどめるのに寄与しよう」とコメントしている。

(注) ちなみに、7月の総事業在庫(季節調整済み)は月中78.4億ドルの大幅増加(6月中44.6億ドル増)を示し、在庫率も1.44ヵ月と6月の1.43ヵ月からさらに上昇している。

かかる生産動向を映じて、このところ自動車産業を中心にレイオフの動きが目立っており(レイオフ率7月1.1%→8月1.6%)、このため8月の失業率(季節調整済み)は6.0%(前月5.7%)と78年7月(6.1%)以来1年2ヵ月ぶりに6%台乗せとなった。

次に需要面についてみると、小売売上高(季節調整済み)は、7月に続き8月も前月比+0.7%となった。もっとも、これはガソリンの値上り等の価格上昇によるところが大きく、物価上昇を調整した実質ベースでは前月比ほぼ横ばいと依然不ぞえのかたちとなっている。また、住宅着工件数(季節調整済み、年率)は、7月に前月比-6.9%と落込んだあと8月も同-0.4%と小幅ながら減少を示している。この間、設備投資の先行指標である非国防資本財受注(季節調整済み)は、7月減少(前月比-7.0%)のあと、8月は前月比6.1%の増加を示した。

##### 物価は騰勢持続

一方、8月の物価は、石油製品の大幅値上りが続いていることもあって依然年率2けた台の上昇率を持続している。すなわち、卸売物価(完成ベース、季節調整済み)は、ガソリン(前月比+6.1%)、家庭用燃料油(同+6.0%)の高騰持続に加え、このところ着着きをみせていた食料品価格が再び上昇(同+1.2%)に転じたこともあって、前月比+1.2%と7月(+1.1%)に続き月間上昇率1%台となった。また、消費者物価(季節調整済み)も、ガソリン、家庭用燃料油の値上りや住宅抵当貸出金利の上昇に伴う住宅費の上昇等から前月比+1.1%と、2月以来7ヵ月連続前月比1%台の上昇を続けている。なお、この間、米国における最大手の労組の一つである全米自動車労組(UAW、組合員760千人)の労働協約改訂交渉は、現行協約期限(9月14日)切れ直前ストに突入することなく妥結をみたが、その内容は向う3年間の賃上げ率が30%強と政府のガイドラインを上回るものとなっており、政府では、「ストが回避されたことは景気の面からみて結構なことではあるが、やや長い目でみるとインフレ加速のおそれがあり問題」(カーン大統領物価問題担当顧問)として事態を憂慮している。

他方、8月の貿易収支(季節調整済み、センサス・ベース)は23.6億ドルの赤字と前月(11.1億ドルの赤字)に比べ赤字幅が再び拡大した。これ

## 米国の主要経済指標

	1978年	1979年				
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	6 月	7 月	8月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	146.1 ( 5.8)	152.2 ( 8.1)	151.9 ( 4.7)	152.4 ( 4.3)	152.6 ( 3.7)	150.9 ( 2.0)
資本財受注* (月平均・億ドル)	183.0 ( 21.3)	227.5 ( 35.0)	211.6 ( 20.9)	217.5 ( 23.5)	202.3 ( 15.9)	199.1 ( 8.5)
小売売上高* (月平均・億ドル)	664.3 ( 10.5)	713.4 ( 13.3)	716.9 ( 9.4)	718.0 ( 8.9)	722.8 ( 9.1)	727.9 ( 8.1)
乗用車売上げ (千台)	11,311 ( 1.1)	2,739 ( 7.7)	2,946 (△ 11.8)	905 (△ 20.5)	886 (△ 4.7)	917 (△ 4.2)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,007 ( 2.3)	1,615 (△ 10.5)	1,834 (△ 12.7)	1,923 (△ 8.1)	1,791 (△ 14.9)	1,783 (△ 11.0)
個人所得* (年率・億ドル)	17,174 ( 12.1)	18,526 ( 13.3)	18,925 ( 12.0)	19,051 ( 11.8)	19,297 ( 11.5)	19,381 ( 11.3)
失業率* (%)	6.0	5.7	5.7	5.6	5.7	6.0
消費者物価指数 (1967年=100)	195.4 ( 7.6)	207.0 ( 9.8)	214.1 ( 10.7)	216.6 ( 10.9)	218.9 ( 11.3)	221.1 ( 11.8)
同* (前期・月比%)		< 2.7>	< 3.2>	< 1.0>	< 1.0>	< 1.1>
卸売物価指数 (1967年=100)	209.3 ( 7.8)	223.9 ( 10.8)	231.5 ( 11.3)	233.1 ( 11.2)	236.6 ( 12.3)	238.1 ( 13.1)
同完成品* (前期・月比%)		< 3.3>	< 2.3>	< 0.5>	< 1.1>	< 1.2>

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%。

2. \*印は季節調整済み。

3. (P)は速報数。

は、輸出が輸送機器(航空機)、化学製品等を中心に小幅ながら続伸(7月156.7億ドル、8月158.2億ドル)したものの、輸入が石油および同製品をはじめ自動車、原材料など各品目にわたってかなりの増加(7月167.8億ドル、8月181.8億ドル)となったため。

## 公定歩合、再々度の引上げ

かかる経済情勢の下、連邦準備制度理事会は9月18日、前2か月に続き公定歩合を引上げた(10.5%→11.0%、19日から実施、「要録」参照)。今回の公定歩合引上げについて同理事会は、「最近上昇している短期市場金利に公定歩合をさや寄せするとともに、加盟商業銀行の過度の連銀借入(注)を抑制する」ための措置である旨コメントしている。

もっとも、こうした「最近の短期金利の上昇」自体、連邦準備制度が市場調節を一段ときつめにして誘導してきた面が大きいとみられ、例えば同制度のフェデラル・ファン・ド市場介入中心点は8月下旬の11.25%近辺から9月上旬には11.375%程度、さらに同月央以降11.5%前後に上げられたとされている。

(注) ちなみに9月19日週における加盟銀行の連銀借入(平残)は17.6億ドルにのぼっている。

このように連邦準備制度が金融引締めを一段と強化した基本的背景としては、①物価が騰勢を持続していること、②マネーサプライが高水準の伸び(M<sub>1</sub><季節調整済み>の3か月前対比年率、9月12日週+9.3%)を維持していること、などが挙げられている。

事実、ボルカー同制度理事会

議長も、「インフレを抑制するまでは金融引締めスタンスを維持し、マネーサプライを抑えるよう努める」(9月23日TVインタビューでの発言)旨言明している。もっとも、今回の公定歩合引上げに際しては、議会筋等から「景気後退に拍車をかけるもの」との批判の声が出始めており、それだけに、今後の連邦準備制度の金融政策の舵取りは微妙な段階を迎えつつあると観測する向きもある。

この間、9月の短期市場金利の動向をみると、上述の連邦準備制度の政策姿勢を映じて急テンポで上昇、例えばC P(90~119日物)レート(9月26日週11.74%)、C D(3か月物、市場)レート(同11.91%)は月中1%ポイント近く上昇した。またこうした短期金利の上昇を映じて、大手商業銀行

米 国 の 主 要 金 融 指 標

	マネーサプライ		連銀貸出	自由準備	フル・ファン ド・レート	T B 入札 レ　　ー　　ト	社　　債 利　　回　　り
	M <sub>1</sub> 増減(Δ)率 (%)	M <sub>2</sub> 増減(Δ)率 (%)	(億ドル) 期　間　中 平均残高	(億ドル) 期　間　中 平均残高	(%) 期　間　中 平　　均	(3 か月 ・　%)	(ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)
79年 2 月中 平均	△ 2.2	1.4	9.73	△ 6.50	10.06	9.265	9.26
3 月	△ 2.4	1.7	9.99	△ 6.21	10.09	9.457	9.37
4 〃	5.2	6.9	8.97	△ 7.65	10.01	9.493	9.38
5 〃	6.7	8.0	17.77	△ 13.17	10.24	9.592	9.50
6 〃	11.6	11.8	13.96	△ 9.87	10.29	9.045	9.29
7 〃	8.8	11.3	11.79	△ 8.27	10.47	9.262	9.20
8 月 1 日に 終る週	8.7	10.9	9.46	△ 5.57	10.75	9.154	9.26
8 日〃	7.7	10.9	7.64	△ 3.83	10.67	9.320	9.20
15日〃	9.0	11.7	10.23	△ 5.62	10.80	9.495	9.21
22日〃	10.3	12.4	13.86	△ 11.86	11.04	9.599	9.20
29日〃	11.0	12.9	11.16	△ 5.47	11.16	9.680	9.27
9 月 5 日〃	10.1	12.5	13.40	△ 7.12	11.02	9.855	9.32
12日〃	9.8	12.3	12.30	△ 9.43	11.30	10.531	9.39
19日〃	9.3	12.3	17.62	△ 11.43	11.37	10.353	
26日〃	9.0	11.9	11.61	△ 8.32	11.61	9.989	

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の  
ヵ月前対比年率。  
ただしM<sub>1</sub>=現金+要求払預金  
M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+商業銀行の大口CDを除く定期性預金  
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

のプライムレートも9月中4度にわたり通算1.25%引上げられ、月末には大勢13.5%と既往ピークをさらに更新した。なお、上記公定歩合引上げ直後、一時金利天井感の台頭もあって短期金利が小緩む場面もみられたが、その後、為替市場におけるドル相場の急落とともに、再び金利上昇懸念から強調に転じている。

なお、9月の大手商業銀行のビジネスローン残高は、納税資金、クリスマス需要を控えた仕入資金等季節需資のほか、後向き在庫手当資金(注)も加わって、月中48.4億ドルの大幅増加(8月中12.8億ドル増)を示している。

(注) ちなみに、米国大手自動車メーカーの1つフォード社では、自動車売上げの不振を背景にここ数週間で約5億ドルにのぼる銀行借入を実施したと伝えられる(同社が銀行借入を実行したのは74-75年のリセッション期以来のこととされている)。

長期金利も強含み

他方、長期金利についてみると、既発債市場利回りは月央一時金利ピーク感から弱含む場面もみられたが、結局短期金利の上昇に追従するかたちで、月中0.2%ポイント程度上昇した(長期<20年物>国債:8月29日週9.01%→9月26日週9.20%、社債<フォード社>:8月31日9.34%→9月26日9.55%)。このため、新発債市場においては、消化地合いはさらに悪化、例えば、9月11日入札が行われたサウス・セントラル・ベル社債(3A格、40年もの、総額2.5億ドル)は利回りが10%と、同種債券としては74年10月以来の2けた台乗せを示現した(ちなみに8月下旬発行の同種債券の入札利回りは

9.53%)。

この間、9月のニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)は、月初金利上昇をいや気して急落したあと、UAWの労働協約改訂交渉が平穩裡に妥結をみたことや金利ピーク接近説の台頭から上昇、21日には893.94ドルと本年のピークを更新した。しかしその後は、利食い売りに加え、ドル相場が下落したこともあって再び軟化、結局、前月末比9.05ドル安の878.58ドルで越月。

欧 州 諸 国

◇ 西 ド イ ツ

景気の着実な上昇過程続く

西ドイツの景気動向をみると、生産、受注が好伸し、雇用面も改善をみるなど、引続き着実な拡大基調を維持している。このほど発表された第2

四半期の実質GNPも、個人消費、設備投資の堅調に加え、前期異常寒波の影響で落込みをみた建設投資の回復もあって、前期比年率+8.1%(前期同+2.5%)の高い伸びを示した。こうした状況をながめ、エミンガー・ブデスバンク総裁は「本年の実質経済成長率は、年初の政府見通しである4%を達成するのは確実であり、これを上回る可能性もある」(9月19日)との強気の見通しを明らかにしている。

主要経済指標の動向をみると、鉱工業生産(季節調整済み、建設を除く)は、6月に前月大幅増加(前月比+1.6%)の反動もあって横ばいとなったあと、7月には投資財、耐久消費財中心に前月比2.4%の著増を示した。雇用面でも「若年層やパート・タイマー等の雇用増から引続き改善傾向にあり」(シュテイングル雇用庁長官)、失業者数(季節調整済み)は、8月には1万人減少して85万人となった(失業率は5月以降8月まで3.7%の低い水準で横ばい)。

次に需要面の動きについてみると、まず設備投資は、「このところ一段と底固さを加えている」(ブデスバンク月報9月号)とされている。国内総固定資本形成中の機械・設備(実質GNPベース、季節調整済み)をみても、第1四半期に前期比年率9.9%の大幅増加となったあと、第2四半期も同11.6%の著増を示した。こうした背景としては、「企業が稼働率の上昇等により石油・原材料価格の高騰に伴うコスト増をカバーしているうえ、さらに明年初から企業減税が予定されていることもあって強気の投資計画を変えていない」(ハンブルク経済研究所)ことが指摘されている。先行きについても、「こうした設備投資の堅調は当面持続しよう」(ブデスバンク、Ifo経済研究所)との見方が多い。

住宅投資については、目下のところ年初の異常寒波による落込みからかなり回復してきており、建築受注数量(住宅、季節調整済み)をみても、5月の増加(前月比+1.0%)のあと、6月も前月比4.1%の大幅増加となった。しかしながら、最近

の住宅抵当金利の上昇や建設資材価格の高騰に加え、供給サイドでもすでに建設労働者不足等のボトル・ネックが表面化していることからみて、「住宅需要はピークに達したと判断され、今後は緩やかな鈍化傾向をたどろう」(ヘリオン建設業協会会長)との見方が大勢となっている。

一方、個人消費については、最近の物価上昇テンポの加速に伴う家計の実質可処分所得の伸び悩みを背景に、先行き増勢が幾分鈍化してくるのではないかとの見方が多い。小売売上げ数量(季節調整済み)は5、6月の2ヵ月連続小幅増加(各前月比+0.8%、+0.8%)のあと、7月は前月比5.4%の大幅減少となった。もっとも、これには、付加価値税率引上げ(12→13%、7月1日実施)、家計の夏期休暇中における旅行支出の増大等の要因がかなり響いたものとみられている。

この間、輸出(季節調整済み、数量ベース)は春ごろまでのマルク相場の低下の影響やフランス、イタリア、ベルギー等近隣諸国の景気回復を背景に、「引続き順調な拡大過程をたどっており」(ブデスバンク月報9月号)、5、6月に4月の大幅増加(前月比+3.4%)の反動もあって幾分減少した(各前月比-1.9%、-1.2%)あと、7月には再び前月比+3.4%とかなりの増加を示した。先行きについては、近隣諸国の景気回復テンポの鈍化や米国のリセッション等からみて、いずれ増加テンポの鈍化は避けられまいとする見方が多いが、ラムスドルフ経済相によれば、「当面輸出は堅調に推移し、年間では昨年(+4.6%)をかなり上回る実質6~7.5%の伸びとなろう」(9月4日)としている。

#### 物価は上昇基調を継続

物価面をみると、生計費指数(原計数)は8月は生鮮食料品価格の低下がみられたため、前月比+0.1%と小幅の上昇(前月、同+0.5%)にとどまったが、前年同月比の上昇率は+4.9%(前月、同+4.6%)とさらにその水準を高めた。また、生産者物価指数(同)は8月も前月比+0.5%、前年同月比+5.9%(前月、各+0.7%、+5.4%)と引続き

かなりの上昇を示した。こうした状況下、ブンデスバンクでは「このところ原油・原材料価格の急騰もさることながら、建設資材価格はもとよりその他の工業製品の価格上昇も目立っており、石油製品を除いた生産者物価は0.5%程度の高騰を続けている。こうした影響は、いずれ消費者物価に跳ね返ってこよう」(同行月報9月号)として、引き続き警戒姿勢を維持している。

こうした物価情勢のもと、西ドイツ最大の労組である金属労組(IG-Metall)は、9月中旬、今秋から始まる賃金交渉に臨む戦術の主眼を賃上げ率のみ(昨年は労働時間短縮等労働条件の改善が主

眼)に絞り、9%台の賃上げ率(本年の予想インフレ率<+4~4.5%>プラス労働生産性の伸び<+4%>を加味)を要求することを決定した。これに対し、経営者側では、「こうした要求は過大であり、到底受け入れられるものではなく、妥当な賃上げ率はせいぜい5%」(エッサー経営者団体連合会会長)として、こうした労組の動きを牽制しており、本年の交渉は例年になく波乱含みの展開となることが予想されている。

### 中央銀行通貨は幾分増勢鈍化

中央銀行通貨は、今春来の金融引締め効果もあって、このところ増勢が幾分鈍化(季節調整済

## 西ドイツの主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	116 (2.7)	119 (2.6)	121 (3.4)	124 (6.0)	125 (8.7)	125 (5.9)	128 (6.7)	
製造業設備稼働率*(%)	80.9	80.8	82.6	83.7	—	—		
製造業受注数量指数* (1970年=100)	113 (0.9)	116 (2.7)	120 (6.2)	126 (10.5)	126 (11.5)	127 (10.4)	128 (11.3)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	121 (3.4)	125 (3.3)	127 (2.4)	129 (4.0)	128 (4.9)	129 (3.2)	122 (2.4)	
失業者数*(千人)	1,031	992	936	873	861	864	860	852
失業率*(%)	4.6	4.3	4.1	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7
未充足求人数*(千人)	232	246	280	299	307	306	309	311
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	202 (8.0)	216 (6.9)	224 (7.7)	226 (4.6)	227 (3.2)	231 (6.9)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	146.3 (3.9)	150.1 (2.6)	153.6 (3.0)	156.0 (3.7)	156.0 (3.7)	156.7 (3.9)	157.7 (4.6)	157.8 (4.9)
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	144.5 (2.6)	146.3 (1.2)	149.7 (3.0)	152.5 (4.3)	152.5 (4.2)	153.3 (4.7)	154.4 (5.4)	155.1 (5.9)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,319 (10.0)	1,429 (n.a.)	1,463 (11.2)	1,483 (10.0)	1,479 (10.5)	1,483 (10.0)	1,485 (9.3)	1,492 (8.7)
マネーサプライ*(M <sub>1</sub> )	(11.4)	(14.3)	(10.2)	(8.1)	(8.5)	(8.1)	(6.9)	
〃 (M <sub>3</sub> )	(11.1)	(11.0)	(11.2)	(10.9)	(10.8)	(10.9)	(9.4)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,730.1 (7.2)	2,852.7 (4.5)	249.4 (8.7)	260.9 (11.6)	261.4 (15.3)	259.1 (7.9)	270.8 (20.3)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,348.2 (6.5)	2,441.1 (4.0)	222.5 (12.5)	236.6 (18.4)	243.4 (23.2)	238.6 (19.5)	258.0 (27.7)	
貿易収支* (億マルク)	381.9 (341.0)	411.6 (381.9)	26.9 (31.7)	24.3 (34.0)	18.0 (29.3)	20.5 (40.4)	12.8 (23.0)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	421.0 (363.4)	567.2 (421.0)	490.1 (461.7)	485.1 (427.2)	442.8 (434.7)	485.1 (427.2)	501.0 (436.9)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は、最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

み、前年同月比、5月+10.5%、6月+10.0%、7月+9.3%、8月+8.7%)してきている。もっとも、ブンデスバンクでは「同増加率は、本年の目標値の幅(6~9%)のなかへ入ってきているが、インフレ抑制のためには、これをさらに鈍化させることが必要であり、そのためには、根強い増勢を続ける銀行貸出の伸びを抑えることが肝要である」(同行月報9月号)として、警戒の手綱を緩めていない。

一方、9月の金融市場の動向をみると、短期市場金利は、ロンバート貸付信用制限措置(9月1日実施)に伴う中央銀行信用のアベイラビリティの低下のほか納税期という季節的要因も加わって、一段と上げ足を速めてきている(コール・レート3ヵ月もの、8月下旬7.20%→9月上旬7.73%→同中旬7.94%→同下旬7.90%)。

一方、長期金利は6月央ごろからマルク相場強調に伴う非居住者の債券買いの増加を映じて若干低下してきていたが、8月下旬以降はブンデスバンクの強い引締め姿勢もあって、下げ止まりの状況となっている(国債、残存期間6年、6月7.80%→7月7.73%→8月7.50%→9月上旬7.52%→同中旬7.52%→同下旬7.52%)。

## ◇ フランス

### フランス政府、1980年度予算案を発表

フランス政府は9月5日、1980年度予算案を閣議決定し発表した(「要録」参照)。予算案の内容をみると、歳入は、自動車税・酒税・たばこ消費税等の引上げ(上記3税の引上げによる増税額38億フラン)実施の一方、個人所得税の課税率表の改訂、および基礎控除額引上げ等による物価調整減税(約62億フラン)実施もあって、79年度当初予算比11.6%の伸びにとどまり、歳出は、公共事業、住宅投資、省エネルギー関連投資助成等の重点施策に加え国債発行額累増を映じた国債費の大幅増加から79年度当初予算比14.3%の伸びとなったため、結局、収支じりは310億フランの赤字と79年度当初予算(151億フランの赤字)に比べ赤字額が

倍増した。今次予算案につき政府では、「多額の財政赤字を計上し景気浮揚を図ることによりインフレの高進を招くというシナリオと、厳格な均衡財政主義を守ることにより景気の停滞と失業者の大幅増加を招くというシナリオとの丁度中間(juste milieu)を選択したものである」(パボン予算相9月5日)と説明している。

なお、今次予算編成に伴い政府は、79年および80年についての経済見通しを改定したが、これによると、実質GDP成長率は79年は3.2%、80年は2.5%と6月時見通しからそれぞれ0.2%、0.7%ポイント下方修正された。

### 景気の上昇テンポ鈍る

最近の景気動向をみると、輸出は引続き堅調を維持しているものの、個人消費の伸び悩みから、このところ上昇テンポが鈍化している。このほど発表された第2四半期の実質GDP成長率は第1四半期の落込み(前期比-0.2%)の後にもかかわらず、前期比+0.6%の小幅増加にとどまった。

鉱工業生産(季節調整済み)をみると、年初来一進一退の動きを示していたが、6月も前月比横ばいとなった(4月同-1.5%、5月同+1.5%)。これは、エネルギーおよび中間財部門が伸び悩んでいるうえ、消費財、投資財部門も生産の増加テンポが企業の在庫圧縮方針等を映じて緩やかなものにとどまっていることによるものである(国立経済統計研究所、8月調査)。こうした状況下、石油価格上昇、市場金利上昇等のもたらすデフレ効果に対する懸念から、企業の先行き生産見通しも再び弱気に転じている(同上調査、「増加しようとする企業の割合」-「減少しようとする企業の割合」のDI; 3月+13、5月+3、6月-12、7月-9)。

一方、需要面の動きをみると、まず個人消費については、小売売上数量(季節調整済み)が、第2四半期の減少(前期比-1.8%)のあと、7月も前月比-4.6%と大幅な落込みとなった。これは、時間当り賃金の伸びが鈍化(4月時指数は前年比+13.2%、7月時指数は同+12.3%)となる一方、

物価上昇率は拡大しており、年初の社会保険料負担率の引上げも加わって、実質個人所得が伸び悩んでいるためとみられるが、最近では、景気の先行き不安感増大から貯蓄率の上昇も指摘されている(貯蓄金庫連合会 8月22日)。

また住宅投資も依然低迷状態(第1四半期の住宅着工戸数は11万戸と78年平均比横ばい)を続けており、企業の設備投資についても、国有大企業は本年は前年比実質+9%程度の高い伸びを計画しているものの、その他企業では、収益率の改善にもかかわらず先行き不安感が強く精々前年比実質+2%程度の低い伸びにとどまるものとされている(国立経済統計研究所 8月調査)。

一方輸出(季節調整済み、FOB)は、自動車、化学品、資本財等を中心に「引続き好調」(貿易省 9月15日)で7~8月の2ヵ月平均は366億フラン、第2四半期平均比+5.8%となっている。

この間雇用情勢をみると、失業者数(季節調整済み)は、新規学卒者の労働市場への参入が引続いているため依然増加傾向をたどっており(7月140.4万人、8月140.6万人)、失業率も6月以降6.4%台の高水準を続けている。

#### 物価の上昇傾向続く

次に物価動向をみると、消費者物価は、7月前月比+1.3%、8月同+1.0%と騰勢を持続した(前年比上昇率は7月の+10.3%から8月には+10.8%に拡大)。7月の上昇は、家賃・自動車価格・地下鉄料金の改定に石油製品価格の引上げ(6月23日以降、平均+3.9%)が加わったためである。また8月の上昇も、石油価格の第4次引上げ(8月4日以降平均+5.2%「要録」参照)、電力料金改定(8月央以降+6.5%)等が主因とされている。また卸売物価は、農産物・食料品価格の値下りを主因に6・7月と2ヵ月騰勢が鈍化(6月前月比-0.3%、7月同+0.2%)したものの、8月はエネルギー価格の大幅上昇(前月比+3.8%)、輸入農産物価格の上昇等により再び前月比+1.8%と上昇幅を拡大(8月の前年比は+13.0%と77年2月以来の高水準を記録)した。

こうした情勢下、「政府の価格自由化政策を見直す必要がありはしないか」(ル・モンド紙 8月22日ほか)との声も出始めている。しかしこれに対し政府では、「8月の消費者物価上昇の内訳をみると、石油価格、電力料金の引上げ等で0.4%の寄与度を有しており、こうした特殊要因を除けば0.6%程度の上昇テンポでしかない。企業収益の改善は、設備投資の回復と失業者の吸収のための必要条件であり、これまでの価格自由化政策を変更する積りはない」(ジスカルデスタン大統領 9月17日)と説明している。

#### 貿易収支赤字幅は拡大

貿易収支の動向をみると、輸出の堅調にもかかわらず、輸入が、高値原油の入着に加え、耐久消費財、農産物・食料品の増加もあってかなりの増加を示したため、収支じりは、7月-10億フラン、8月-32億フランと赤字幅を拡大している。こうした情勢につき政府では、「消費財の輸入増加は内需の堅調を示すものといえるが、今後貿易収支じりの改善を図るためには、極力消費者の輸入指向を変えること、および従前以上に輸出に注力することが肝要」(ドニオ貿易相 9月15日)とコメントしている。

#### 市場金利の騰勢持続

金融面をみると、短期市場金利は引続き上昇しており、コール・レート翌日ものは9月21日には11.5%にまで上昇(8月末10.5%)した。これは、フランス銀行が西ドイツ、米国等の金利上昇に対しフラン相場を維持するとともに、根強い増勢を続けているマネーサプライ(M<sub>2</sub>、7月末の前年同期比+12.6%——本年目標値+11%<年末の前年比>)の増加抑制を図るべく、引続き市場金利を高めに誘導しているためであるが、こうした金利の上昇傾向につき金融市場では「現在の市場金利の上昇は預貯金金利の改定を伴っていないため、金利体系にアンバランスが生じているが、今後預貯金金利が引上げられれば、市場金利がさらに一段押上げられることは必定。結局こうした高金利局面は80年夏ごろまで続くのではないか」(ル・

## フランスの主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	126 ( 1.6)	128r ( 1.6)	130 ( 3.2)	132 ( 0.8)	132 ( 2.3)	132 ( 4.8)		
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 ( 0.1)	105 ( 1.9)	110 ( 5.8)	108 ( 2.9)	109 ( 3.8)	109 ( 1.9)	104 (△ 2.8)	
新車登録台数* (千台)	1,906.8 ( 2.5)	1,945.2 ( 2.0)	167.7 ( 9.8)	174.5 ( 4.4)	173.9 (△ 5.6)	179.6 ( 14.7)	165.0 ( 1.4)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	104.2 ( 12.8)	117.3 ( 12.6)	126.2 ( 12.6)	129.7 ( 13.2)			134.0 ( 12.3)	
失業者数* (千人)	1,071.8 ( 14.8)	1,166.9 ( 8.8)	1,284.6 ( 21.8)	1,369.4 ( 20.0)	1,376.1 ( 21.3)	1,392.9 ( 18.4)	1,403.5 ( 14.6)	1,405.9 ( 12.3)
○失業率*	4.9 ( 4.3)	5.3 ( 4.9)	6.0 ( 4.9)	6.3 ( 5.4)	6.3 ( 5.2)	6.4 ( 5.4)	6.4 ( 5.6)	6.4 ( 5.7)
消費者物価指数 (1970年=100)	183.2 ( 9.4)	199.8 ( 9.1)	211.3 ( 10.2)	217.3 ( 10.1)	217.4 ( 10.1)	219.2 ( 10.2)	222.1 ( 10.3)	224.4 ( 10.8)
卸売物価指数 (1962年=100)	233.1 ( 6.7)	244.0 ( 4.7)	259.6 ( 9.8)	269.3 ( 11.0)	272.1 ( 10.5)	271.2 ( 11.1)	271.8 ( 11.5)	276.6 ( 13.0)
○コール・レート (翌日もの・%)	9.07 ( 8.56)	7.97 ( 9.07)	6.71 ( 9.67)	7.31 ( 8.08)	7.24 ( 8.03)	8.01 ( 7.78)	9.35 ( 7.41)	10.45 ( 7.23)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.70 ( 9.79)	8.94 ( 9.70)	7.81 ( 9.73)	7.52 ( 9.09)	7.00 ( 9.09)	7.59 ( 9.14)		
マネーサプライ*(月末M1)	( 11.1)	( 11.2)	( 14.7)		( 14.7)			
〃 (〃 M2)	( 13.8)	( 12.3)	( 14.0)	( 13.6)	( 14.5)	( 13.6)	( 12.6)	
銀行貸出(月末)	( 13.9)	( 11.3)	( 12.0)		( 14.2)			
輸出* (FOB、百万フラン)	319,725 ( 17.0)	357,595 ( 11.8)	32,724 ( 13.5)	34,606 ( 17.5)	35,202 ( 18.4)	34,846 ( 19.3)	36,919 ( 20.7)	36,329 ( 26.5)
輸入* (FOB、百万フラン)	330,898 ( 12.7)	355,048 ( 7.3)	32,308 ( 12.1)	35,235 ( 20.6)	36,425 ( 24.4)	35,987 ( 23.0)	37,883 ( 28.5)	39,496 ( 32.8)
○貿易収支* (百万フラン)	△11,173 (△20,452)	2,547 (△11,173)	416 ( 5)	△ 629 ( 246)	△ 1,223 ( 430)	△ 1,141 (△ 44)	△ 964 ( 1,108)	△ 3,167 (△ 1,026)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	22,658 ( 18,443)	27,244 ( 22,658)	32,255 ( 23,264)	36,964 ( 25,797)	31,575 ( 23,180)	36,964 ( 25,797)	37,506 ( 27,399)	37,687 ( 27,783)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み計数。rは改定計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、78年6月から11月まで26,449フラン、12月から79年5月まで29,535フラン、79年6月以降36,302フラン。

5. 国債利回りの79年第1四半期計数は、3月中証券取引所がストで値決めが行われなかったため、1～2月2ヵ月の平均。

モンド紙9月16～17日)との見方も出てきている。

なお、市中銀行では、こうした短期市場金利の上昇にかんがみ、短期貸出基準金利を9月12日以降0.7%ポイント引上げて10.75%としたが、同水準は75年4月(11.2%)以来の高水準である(同金利の引上げは年初来5回目、累計幅1.95%ポイント、「要録」参照)。

## ◇ 英 国

## 鉱工業生産は半年ぶりのマイナス

英国の景気動向をみると、本年第2四半期の実質GDPは、付加価値税(VAT)引上げ(6月18日実施)見越しの買い急ぎに伴う個人消費の急増もあってかなり高い伸びを示した(実質GDP<季節調整済み>は前期比年率+12.4%)ものの、



7月に入ると個人消費の落込みに加え、鉱工業生産も半年ぶりに前月比マイナスを記録したことから「すでに景気は反転し、後退しはじめた」(英国産業連盟<CBI>)という見方が急速に広まってきている。こうした状況下、先行き景気見通しについて、ハウ蔵相は、機械工労組のスト(後述)の影響が懸念されることもあって「英国の景気見通しは驚くほどよくない(almost frighteningly bad)」と警告し、また「政府内では6月時点(実質GDP前年比、79年+0.3%、80年上期-1.0%)より一段と厳しい景気予測が行われている」(フィナンシャル・タイムズ紙)と伝えられている。また、英蘭銀行も、最近の四半期報(9月20日発表)において、「①英国の先行きについては物価上昇を早期に抑制しない限り、個人消費が実質レベルでほぼ横ばいとなること、②民間の設備ならびに在庫投資は落込むこと、③世界貿易の低迷や英国製品の国際競争力の低下から輸出の伸びも期待できないこと等から、来年はマイナス成長を余儀なくされ、失業率も再び上昇することは避けられない」と指摘するとともに、「その場合、来年は各企業は収益や資金繰りの面で74年当時にも比較されるような苦境に陥る恐れがあり、賃上げの抑制に真剣に取り組まない限り、人員の整理と投資の削減に追い込まれることになろう」と警告している。

主要指標についてみると、7月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、北海石油の増産にもかかわらず、製造業部門の落込み(前月比-1.5%、前月同+2.9%)が大きく響き、前月比-0.6%(前月同+2.1%)と、輸送部門のストライキ、異常寒波の影響から大幅な落込みを示した本年1月以来6か月ぶりにマイナスを記録した。

一方、需要面では、これまで最大の景気支持要因となってきた個人消費に頭打ち傾向がみられはじめている。すなわち、小売売上数量(季節調整済み)は、7月に付加価値税(VAT)引上げ(6月18日)見越しの買い急ぎの反動から前月比-9.6%と大幅な落込みを示したあと、8月はその反動も

あって前月比では+2.6%と若干持直したものの、その水準は依然として昨年末並みにとどまっている。

この間、雇用動向をみると、失業者数および失業率は経済活動の活発化を映じて8月まで6か月連続の低下を示し、いずれも76年春以来の低水準となっていたが、9月は失業者数(季節調整済み、126万人)、失業率(5.2%)とも前月比横ばいとなった。未充足求人数をみても9月で3か月連続の減少となっており、雇用面の改善はそろそろ限界に近づいたものとみられている。

### 物価の騰勢持続

物価動向をみると、卸売物価は7月に石油価格急騰の影響から、前月比+2.2%と過去2年間で最大の上昇となったあと、8月はポンド相場の軟化に加え、銅など一部商品価格の上昇もあって、前月比+0.9%(前年比+13.9%、前月同+13.6%)の上昇を示した。また、小売物価も7月に付加価値税大幅引上げ等から、前月比+4.3%の上昇を示したあと、8月には石油価格引上げの影響による燃料価格の上昇や電力料金、鉄道料金等公共料金の引上げもあって、前月比+0.8%、前年比+15.8%(前月同+15.6%)と騰勢を続けた。なお、前月以降公表されるようになった減税調整後の実勢物価上昇率を表わす新しい税金・物価指数(TPI)は、8月には前年比+13.4%(前月同+13.2%)となった。

この間の賃金動向をみると、7月の平均賃金収入(季節調整済み、速報)は、「教師および警察官に対する未払賃金支払によって、前年比増加率のうち約1%ポイント相当分がふくらんだ」(雇用省)こともあって、前年比+16.4%(前月同+13.4%)と急増した。この結果、「本年7月までの78~79年賃金交渉期間中の平均賃金収入の伸びは15~15.5%」(同)となり、労働党政権の当初ガイドライン(5%)の3倍近い伸び(前年賃金交渉実績14.2%)となった。こうした中、労働組合評議会(TUC)<sup>(註1)</sup>の2番目の大単産である合同機械工組合(AUEW、組合員約200万人)は、熟練工の

最低賃金の引上げ(週60ポンド→80ポンド)や労働時間の短縮などを要求して、9月初以降、毎週月、火の2日間ストライキと(注2)超過勤務拒否闘争を続けている。このため、製造業の生産は通常の60%に低下、業界全体で週当たり4億ポンドの損失が出ており、その影響は74年の炭鉱労組ストライキより深刻とされている。こうした状況の下、国营自動車メーカーであるBL社(旧ブリティッシュ・レイランド)が一部工場で生産を中止し、大量の人員削減を実施したほか、国营航空機メーカーのロールス・ロイス社の航空エンジン部門も、国内9工場を含む全事業所をロックアウトし、約3万人の従業員をレイオフ(一時解雇)する旨発表した。また、経営者側の団体である機械工雇用者連盟では「労組の要求を全面的に受け入れると、直接の労働コストは約50%上昇する」として要求を拒否、「このままストが続けば、1~2週間のうちに解雇者は10万人に達する」と警告するなど対決姿勢を強めている。

(注1) TUCの年次大会(9月3~7日開催)では、「当面政府との対話を維持する」という柔軟方針を小差で採決したばかりであるが、TUC最大の単産である運輸一般労組(TGWU、組合員210万人)は、保守党政権の公共支出削減に反対するためストライキを含むあらゆる行動をとるよう指示している。

(注2) こうした状況をながめ、英国産業連盟(CBI)ではストライキで受ける企業の損害を補填するための「ストライキ保険」の創設を検討中。現在までに伝えられているところによると、その内容は、一般企業が自主的に加入し、過去の労使紛争の頻度などから算出された保険料を支払い、ストライキで損害を受けた場合には、例えばその80%が保険金の形で補償されるというもの。

また、秋口から始まった来年の賃金交渉についても、74年ストライキにより保守党のヒース政権を崩壊させた前歴をもつ炭鉱労組が、幹部会議で65%の大幅賃上げ要求を決定し、またこれと同時に週4日労働制(週休3日)の実施、労働協約(現行1年)の8ヵ月への短縮なども要求することとしているほか、他の労組もかなり高い賃上げ要求(海員25%、ジャーナリスト30%)を掲げており、

交渉はクリスマスから来春にかけて最大のやま場を迎える見込みである。こうした交渉の帰すういかんでは、再び賃金と物価の悪循環により物価の騰勢が一段と加速されかねないだけに、「経済が直面している困難を解決するためには、政策当局による適切な政策運営だけでは決して十分でなく、国民がこれにいかに対応するかが問題であり、その意味で、賃上げの抑制と生産性の向上に努めることが、いま何よりも肝要である」(英蘭銀行四半期報)とする声がしだいに強まっている。

### 8月の経常収支は再び赤字

8月の貿易収支および経常収支(季節調整済み)は、オイル収支の赤字幅が拡大したことを主因に前月の収支均衡から1億ポンドの小幅赤字を記録した。こうした最近の動向について、商務省では「年前半の計数には陸運ストライキの影響から輸出が過少に出ているため、それとの比較ではここ2ヵ月若干好転したかたちとなっているが、最近の基調を判断するのは依然困難」としており、また一般にも国際収支の悪化を懸念する声強い。なお、輸出については、商務省による大手輸出企業に対する先行き輸出見通し調査結果(7、8月実施)によると、「来年初には再び落込むものの、79年下期の輸出数量は、冬期のストライキ、イラン問題等によって落込みを示した79年上期に比べれば約7%上昇すると見込まれ、この結果、79年中では前年を約3%上回る(6月実施調査では同+2.5%)」としており、輸出業者の見通しはひとところに比し幾分好転している。

### 金融機関の対民間貸出は高水準

8月のマネーサプライ(ポンド建M<sub>3</sub>、季節調整済み)は、前月比+0.9%(前月+0.8%)と、このところ増勢が幾分鈍化しているが、これは最近の為替管理の緩和もあって大量のポンドが流出したこと(8月4.5億ポンド、7月0.1億ポンド)によるもので、金融機関のポンド建民間貸出の増勢は依然根強い(8月6.8億ポンド、7月3.8億ポンド)。この間、英蘭銀行では、個人の借入需要(自動車購

## 英国の主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.8 ( 3.7)	109.8 ( 3.8)	115.0 ( 3.9)		117.1 ( 5.4)	116.4 ( 4.2)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	103.6 (△ 2.7)	109.2 ( 5.4)	116.7 ( 8.2)		120.3 ( 10.8)	108.7 (△ 2.1)	111.5 (△ 0.2)	
○失業率* (%)	5.7 ( 5.3)	5.7 ( 5.7)	5.4 ( 5.7)	5.2 ( 5.7)	5.3 ( 5.7)	5.3 ( 5.7)	5.2 ( 5.7)	5.2 ( 5.6)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	115.6 ( 9.1)	130.7 ( 13.1)	147.3 ( 13.4)		150.9 ( 13.4)	155.5 ( 16.4)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	182.0 ( 15.8)	197.1 ( 8.3)	216.6 ( 10.6)		219.6 ( 11.4)	229.1 ( 15.6)	230.9 ( 15.8)	
卸売物価指数 (1975年=100)	140.5 ( 19.8)	153.3 ( 9.1)	168.0 ( 10.7)		170.9 ( 11.9)	174.7 ( 13.6)	176.3 ( 13.9)	
マネーサプライ(M <sub>1</sub> )* 〃 (ポンド建M <sub>3</sub> )*	( 21.8) ( 10.1)	( 16.5) ( 15.0)			( 12.3) ( 11.6)	( 12.4) ( 10.9)	( 11.5) ( 12.4)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	32,148 ( 26.4)	35,432 ( 10.2)	3,500 ( 20.0)		3,400 ( 16.4)	3,600 ( 19.6)	3,600 ( 19.7)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	33,892 ( 16.8)	36,607 ( 8.0)	3,867 ( 30.0)		3,800 ( 25.2)	3,600 ( 14.0)	3,700 ( 22.9)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 1,744 (△ 3,601)	△ 1,175 (△ 1,744)	△ 367 (△ 58)		△ 300 (△ 116)	0 (△ 217)	△ 100 (△ 2)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	20,557 ( 4,129)	15,694 ( 20,557)	22,070 ( 16,542)		22,070 ( 16,542)	23,499 ( 16,735)	23,305 ( 16,405)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%)。

5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数は連続しない。

入資金、住宅改善資金にその大宗を充当している模様)がインフレ期待もあつて引続き強いことを問題として、金融機関に対し個人向け貸出を縮小するよう要請している。

9月中の金利動向をみると短期金利はほぼ横ばいに推移した一方、6月央以降やや低下傾向にあった長期金利は月央以降小幅ながら上昇している(注)。こうした中、ひところ一部で唱えられていた最低貸出歩合(MLR)早期引下げ論は、①8月の金融機関の対民間貸出は高水準であること、②物価の騰勢が持続していること、③最近の米国金利の急上昇で内外金利差は縮小していることから後退しており、英蘭銀行でも四半期報の中で、「インフレ抑制のため当面高金利政策を堅持する必要がある」と述べている。

(注) 長短金利の推移

	6月末	7月末	8月末	9/7	9/14	9/21
T B 入札	%	%	%	%	%	%
平均レート	13.33	13.35	13.34	13.35	13.40	13.41
コンソル						
国債(2.5%)	11.42	10.95	10.60	10.62	10.81	10.77

## アジア諸国

## ◇ 南西アジア

## 輸出は一段と持直し

南西アジア諸国の本年4～6月の貿易動向をみると、輸出は一段と持直し傾向を強めているものの、輸入も高水準を続けているため、貿易収支は引続き赤字基調で推移している。

すなわち、まず輸出をみると、インドで綿花、紅茶等が新市場開拓(綿花—中国、紅茶—欧米諸

## 南西アジア諸国の貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内前年&lt;同期&gt;比・%)

		1977年	1978年	1978年			1979年	
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
南西アジア計	輸 出	89.9( 14.2)	95.5( 6.2)	23.7( 3.9)	24.2( 14.7)	23.6( 9.3)	24.9( 11.2)	n.a.
	輸 入	113.0( 18.8)	135.1( 19.6)	33.7( 34.3)	35.2( 20.1)	35.4( 26.9)	37.7( 29.6)	
	収支じり	△ 23.1	△ 39.6	△ 10.0	△ 11.0	△ 11.8	△ 12.8	n.a.
イ ン ド	輸 出	63.6( 14.6)	64.2( 0.9)	15.1(- 3.2)	17.3( 13.1)	15.4(- 1.3)	15.3(- 6.9)	16.1( 6.9)
	輸 入	66.5( 12.7)	74.0( 11.2)	18.0( 41.7)	21.2( 16.5)	18.1(- 1.1)	20.0( 18.9)	17.9(- 0.6)
	収支じり	△ 2.9	△ 9.8	△ 2.9	△ 3.9	△ 2.7	△ 4.7	△ 1.8
パ キ ス タ ン	輸 出	11.7( 0.9)	14.9( 27.4)	4.6( 35.3)	2.9( 26.1)	3.8( 31.0)	5.1( 43.9)	5.3( 22.2)
	輸 入	24.5( 15.0)	33.2( 35.5)	7.6( 13.4)	7.4( 37.0)	9.0( 40.6)	9.8( 7.3)	10.4( 36.0)
	収支じり	△ 12.8	△ 18.3	△ 3.0	△ 4.5	△ 5.2	△ 4.7	△ 5.1
ス リ ラ ン カ	輸 出	7.5( 32.8)	8.5( 13.3)	2.1( 10.5)	2.2( 10.0)	2.3( 35.3)	2.2( 16.0)	(4月) 0.7(- 7.4)
	輸 入	7.0( 20.2)	9.3( 32.9)	2.5( 19.0)	2.3( 35.3)	2.7(2.3倍)	3.4( 75.6)	1.2( 48.3)
	収支じり	0.5	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.5
バングラ デ シ ュ	輸 出	4.8( 20.0)	5.5( 14.6)	1.4( 7.7)	1.3( 30.0)	1.5( 25.0)	1.5( 3.2)	n.a.
	輸 入	11.9( 26.6)	15.5( 30.6)	4.7( 56.7)	3.3( 0.0)	4.9( 43.0)	3.7( 40.4)	
	収支じり	△ 7.1	△ 10.0	△ 3.3	△ 2.0	△ 3.4	△ 2.2	n.a.
ビ ル マ	輸 出	2.3( 21.1)	2.4( 4.3)	0.5(-16.7)	0.5( 0.0)	0.6( 50.0)	0.8( 2.8)	0.8( 56.7)
	輸 入	3.1( 63.2)	3.1( 0.0)	0.9( 50.0)	1.0( 42.9)	0.7( 40.0)	0.8( 88.5)	0.6(-42.4)
	収支じり	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1	0	0.2

資料：IMF, International Financial Statistics 等。

国)努力の奏功等もあって好伸したことを主因に、3四半期ぶりに前年水準を上回ったのをはじめ、パキスタンでも、豊作の米や綿糸を中心に引続き輸出好調と伝えられている。また、ビルマでも主力品目であるチーク材の市況高騰から輸出は増勢を強めている。

一方輸入は、スリランカで国内開発の積極的な推進から、セメント、鉄鋼等建設資材を中心に高水準に推移していると伝えられているほか、パキスタンでも物価安定化対策としての輸入促進もあり引続き高い伸びを示している。さらにインドでも、頃来の国際収支悪化傾向に対処するため乗用車等不要不急とみられる耐久消費財の輸入抑制措置が講ぜられたため、伸びは鈍化しているものの、引続き高い水準にある。この間、ビルマでは

国内産米の備蓄量の増加等に伴い食料品の輸入を減少させていることから、輸入は前年同期の水準を下回っている。

こうした状況を映じ、貿易収支じりは、ビルマが若干ながら黒字に転じたほかは、総じて引続き赤字基調で推移している。

この間、各国の外貨準備高の最近の動きをみると、ビルマでは前記貿易収支の改善から、またインドでは海外出稼ぎ労働者の本国送金増加もあってともに引続き積上りをみたのに対し、債務返済額が増すうしてきているパキスタンでは減少をみている。これに対し、スリランカ、バングラデシュの外貨準備はほぼ横ばいで推移している。

## 農業は先行きにややかけり

国内経済動向について、まず農業生産をみる

と、78年度(国によって異なるが大体本年春までの1年間)は総じて天候に恵まれたほか施肥量の増加等もあって、穀物を中心に順調な推移を示し、特に小麦(パキスタン、インド)、米(インド、スリランカ、ビルマ)等は史上最高の収穫を記録したといわれる。しかしながら、本年度は5月以降各地で干ばつ被害が発生していることもあって(インド、バングラデシュ)収穫高は総じて昨年度の水準を下回るとの見方が強まっている。

一方鉱工業生産についてみると、スリランカでは道路、橋梁等のインフラ整備のほか、住宅建設工事の活発化などから建設資材関連産業等が活況を呈しており、パキスタンでも繊維産業が政府の振興措置(綿製品輸出リベート制導入、業績不振企業に対する救済融資等)に支えられて一段と回復をみている。またビルマでも、農業生産の好調を背景に農産物加工業が順調に推移している。これに対し、インドでは渇水に伴う電力不足の発生から、鉄鋼(4～6月前年同期比 -2.6%)、セメ

ント、化学肥料等が減産を余儀なくされた。

この間、各国の消費者物価をみると、すでにかなり高い上昇を示しているパキスタン、スリランカに加え、これまで比較的安定していたインド、バングラデシュでも騰勢に転じている。このような南西アジア全域にわたる物価の高騰は、一つには石油価格上昇の影響によるところが大きい、そのほかにも輸出の回復や海外出稼ぎ労働者の送金増等に伴うマネーサプライの増加(インド)、物品税の大幅引上げによる工業製品価格の上昇(インド)、といった事情によるところも少なくないとされている。こうした状況に対し、各国当局では、衣料品価格の統制(インド)、国家備蓄分の安値放出(インド<砂糖>、スリランカ<野菜>)、生活必需品に対する価格補助金支給(バングラデシュ)、等の対応策を講じているほか、商業銀行の貸出金利を引上げて(最高規制金利、年16.5→18%)総需要抑制方針を明確にする(インド)など、物価対策に一段と注力している。

#### 南西アジア諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1977年末	1978年				1979年	
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
南西アジア計	63.4	71.0	76.2	80.4	81.3	88.9	インドのみ5月末 89.9
インド	51.8	58.2	61.4	65.2	68.1	73.6	(5月末) 75.9
パキスタン	5.2	6.0	7.7	7.2	4.9	5.8	4.7
スリランカ	2.9	3.2	3.1	3.5	4.0	4.3	4.2
バングラデシュ	2.4	2.4	2.7	3.1	3.2	3.6	3.6
ビルマ	1.1	1.2	1.3	1.4	1.1	1.6	1.8

資料：IMF, International Financial Statistics.

#### 南西アジア諸国の消費者物価動向

(単位・前年比騰落(ー)率・%)

	1977年	1978年	1978年				1979年	
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
インド	8.5	2.5	3.8	2.1	1.2	2.4	2.8	5.0
パキスタン	10.1	6.7	4.5	5.6	8.2	8.2	7.8	9.1
スリランカ	1.3	12.1	6.7	10.5	14.5	17.1	11.4	8.0
バングラデシュ	10.4	13.1	18.4	13.3	10.6	11.2	7.4	12.0
ビルマ	- 1.1	- 6.0	- 6.3	- 5.7	- 5.1	- 7.2	2.4	3.7

資料：IMF, International Financial Statistics.

## 共産圏諸国

### ◇ 中 国

#### 農業生産は夏収作物を中心に好調

最近の中国経済の動向をみると、昨秋来の一連の経済調整政策の浸透を背景に、農業面で夏収作物が豊作となったほか、工業面でも年初来伸び悩んでいた生産が年央以降持直しに転ずるなど、全般的に明るさを増してきている。一方、対外貿易面では輸出が好伸を続ける反面、輸入も輸出を上回る高水準の伸びとなったため、貿易収支じりでは赤字幅の拡大をみた。

まず農業生産は、①天候に恵まれたこと、②農産物の国家買上げ価格が引上げられたこと(注1)、③頃来の「労働に応じて収入を分配する」という原則が浸透したこと、などの事情もあり総じて好調裡に推移している。すなわち、夏収作物(冬小麦中心、年間食糧生産の約20%)が収穫量 6,490万トンと、好調であった前年実績を9.4%上回る豊作となったほか、早稲(年間食糧生産の約15%)も、作付面積の減少(菜種等経済作物への作付転換進捗)にもかかわらず、主要産地では生産性向上に伴い軒並み増産となったと報ぜられている。さらに、秋収作物(春小麦、中・晩稲等、年間食糧生産の約65%)についても「天候にも恵まれているため、その育成状況はかつてないほど良好」(9月18日付新華社電)といわれており、従って本年の食糧総生産も「豊作であった前年よりかなり増加し、国家食糧生産計画(前年比+2.5%)を超過達成できよう」(同)との見方もでている。この間、経済作物についても、菜種が、作付面積の拡大もあり記録的な増産(1～8月収穫量、前年同期比+43%)となっている。こうした状況を背景に、国家に対する農産物の売渡しも急増しており(売渡しの前年比伸び率、夏収作物 33%、菜種 65%)、かたがた自留地(私的な耕作地)の拡大もあって、農村地域の所得水準はかなり伸びている模様である。このため、農村地域における商品小売

高(消費財中心)も前年比+11.6%と好伸している。

(注1) 本年の夏収食糧出荷時より、統一価格を20%、超過買上げ分を50%引上げ。

#### 工業生産は年央ごろから持直し

次に工業生産は、年初来原料の供給不足や輸送能力の制約等から伸び悩んでいたが(1～6月前年同期比、+4.1%)、年央ごろから軽工業部門中心にかなり持直しており、7月は前年同月比+11.0%、8月も同+9.3%と大幅な伸びを示現した(第1表参照)。品目別では、当局の軽工業重視の政策方針を映じて、綿糸・綿布(同+8%)、テレビ(同2.3倍)、ミシン(同+20%)、自転車(同+14%)などの増産が目立つ。このような状況下、「工業生産の年間目標(前年比+8%)は達成できよう」(谷牧副首相)との見方もなされるに至っている。こうした工業生産持直しの背景について、中国当局では、①石炭、石油、電力の増産および輸送量の増大(輸送量1～6月前年同期比、鉄道+50%、海運+47.2%)のほか、②燃料、エネルギーの節約等を骨子とする「増産節約運動」の効果がここへきて顕現化してきたこと(1～7月中、工業・交通企業石油節約量190万トン)、③集団所有制企業(注2)の活用等、頃来の経済調整策もようやく末端にまで浸透してきたこと、を指摘している。

(注2) 中国の企業は、国営企業(全人民所有制)と人民公社、生産大隊等が運営している小規模の工場(集団所有制)に大別される。後者は、この十数年来資本主義的な色彩が強いとして批判されてきたが、①独立採算性をとっているため企業、労働者の積極性を生み出すことができる、②主として日用品を中心とした軽工業品を生産

(第1表)

#### 中国の工業生産伸び率推移

(単位・前年同期<月>比・%)

		1979年		
		1～6月	7月	8月
全	体	+ 4.1	+ 11.0	+ 9.3
	うち 軽工業	n.a.	+ 12.9	+ 10.9
	重工業	n.a.	+ 9.7	+ 8.1



を中心に74.8億ドル、同+59.9%と輸出を大幅に上回る伸びとなった。このため、同期間中の貿易赤字額は14.6億ドルとすでに前年の年間実績(11.8億ドル)を上回るに至っている。

これを相手地域別にみると(第2表参照)、まず輸出は、わが国向け(対西側主要国輸出に占めるシェア<78年>、30.7%)が繊維製品や原油を中心に増勢を強めている(1~6月前年同期比+42.8%)ほか、香港向け(対西側主要国輸出に占めるシェア<78年>、34.0%)も同地域の内需活発化や再輸出用品の需要増に伴い一段と増加テンポを高めている(同+30.3%)。他方、輸入面では、本年1月に国交を樹立した米国からの輸入が従来の穀物に資機材の輸入も加わり著増(1~5月前年同期比3.8倍)をみているほか、わが国(1~6月同+66.2%)、EC(1~4月同+55.8%)等先進諸国からの輸入も大幅な伸びをみせている。もっとも、輸入については外貨事情の悪化や経済調整政策における「輸出の増加に見合って輸入を増やし、貿易の発展をはかる」(北京周報、7月3日号)との方針から、その増勢はしだいに鈍化の様相を呈している(例えば対日輸入、1~3月前年同期比2.1倍→4~7月同+38.3%、対EC諸国輸入1~3月同+58.8%→4月同+47.1%等)。

この間、最近の日中経済関係の動きをみると、まずプラント商談については、本年2月に中国側が契約発効留保を通告していた成約済み案件が、6月末までにはほぼ全面的に契約通り発効の運びとなったあと、白黒テレビブラウン管、自転車、ビール工場など民生関連のプラントを中心に、新たに商談が開始されている。一方、金融面では谷牧副首相が来日し(9月)、わが国に対し85.6億元

(約1兆2千億円相当)の政府借款の供与を要請した。

### 経済調整政策がしだいに具体化

中国では6月の全人代において経済調整政策(注3)の基本方針が打出されたが、その後これが、行政面でしだいに具体化されている。最近の具体的な動きとしては、7月の全国商業局長会議において、①灯油等農民の生活必需品の供給を拡大すること、②トランジスターラジオ、自転車、ミシン等全般的に供給が不足している物資については農村に優先的に供給すること、などが明らかにされたほか、8~9月に開催された購販協同組合主任会議においても、農産物の国家買上げ量の拡大に努力することが再確認されている。また、工業面でも上述のとおり集団所有制企業活用の方針が打出されているが、これら企業の原材料調達や従業員に対する賃金水準設定に関しても国営企業との格差を是正するという方向が最近示されている。

この間、対外面でも7月に合弁法(中外合資経営企業法)を制定(8月号「要録」参照)するとともに、その具体的運用の1つとして、広東省深圳市に蛇口特別工業区(同地区内の企業に対して関税、所得税減免等の優遇措置をとる)の設置を決定、外国企業を合弁方式で誘致することとしている(来年央以降実施の見通し)。

(注3) 現在の中国経済が抱える諸問題(①農業生産の立遅れ、②工業関連部門間の不均衡、③基本建設実施上の非効率性等)を解決するため、79~81年の3年間にわたり「国民経済の調整、改革、整頓、向上」を図ろうというもの。こうした経済調整政策は昨秋来部分的に実施されてきたが、本年6月の全人代において再確認されることとなった。